



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	57,788	18.0	1,643	571.6	2,016	244.2	1,253	271.8
2019年3月期第1四半期	48,976	9.3	244	△61.4	585	△41.4	337	△45.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △802百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 1,067百万円 (△18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	20.24	ー
2019年3月期第1四半期	5.44	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	126,112	77,300	61.0	1,242.77
2019年3月期	132,127	79,393	59.8	1,275.87

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 76,985百万円 2019年3月期 79,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	ー	ー	20.00	20.00
2020年3月期	ー	ー	ー	20.00	20.00
2020年3月期（予想）	ー	ー	ー	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,000	△6.1	600	142.1	800	12.1	400	71.1	6.46
通期	211,000	△8.0	3,800	4.7	4,700	4.3	3,250	0.6	52.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	62,332,388株	2019年3月期	62,332,388株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	386,150株	2019年3月期	386,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	61,946,237株	2019年3月期1Q	61,946,545株

（注）期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式（2019年3月期4Q 290,900株、2020年3月期1Q 290,900株）が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2019年3月期1Q 290,900株、2020年3月期1Q 290,900株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復を続けました。一方、海外経済については、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、電力・ガスの自由化以降、エネルギー事業の枠を超えた総合エネルギー産業化を図りつつ、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中で、異業種からの活発な新規参入やお客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた料金メニュー・サービスの提供等を通じて消費者の利便性が向上するなど、活発な競争が進展しております。一方で、中長期的には、人口減少、過疎化といった構造的要因による国内需要の伸び悩みにより、電力・ガス市場を取り巻く経営環境は厳しさも見込まれ、こうした状況において、成長する世界市場への進出・展開は、大きな成長ポテンシャルの1つと考えられます。

このような状況下、当社は、アジア市場での液化石油ガス(以下「LPガス」)・エネルギー事業へ参入すべく、アジアにおける大手LPガス会社であるサイアムガス&ペトロケミカルズ(Siamgas & Petrochemicals Public Company Limited 本社:バンコク グループマネージングディレクター:Supachai Weeraborwornpong 以下「サイアムガス社」と)と戦略的業務提携契約を締結しました。サイアムガス社は、タイにおいて、国営企業のタイ石油公社に次いで第2位のシェアを有するLPガス事業会社であり、タイ以外にも、ベトナム、シンガポール、中国、マレーシアにおいて事業を行っております。

本戦略的業務提携は、サイアムガス社のアジアでの豊富な事業経験と当社グループの有するLPガスの小売・物流・保安基準に関する専門的な知識を結び付けることにより、サイアムガス社が優位性を持つ東南アジア市場を中心に将来的にはアジア全域を対象として、エネルギー関連事業及びインフラプロジェクトを共同で行うことを目的としています。

アジア地域は、世界の中でも急激な成長を続けている地域の1つであり、当社グループはアジア市場でのLPガス・エネルギー事業に関する取組みを拡大していきます。当社グループとサイアムガス社は、相互に成長を支援し、ミャンマー、フィリピン、インドネシアなどのアジアの国々での成長機会を追求するとともに、アジア地域の消費者へ高い品質の製品及びサービスを提供し、アジアの発展に貢献し企業価値の向上を目指してまいります。

グループ全体の業務効率化としては、積極的にRPA(Robotic Process Automation)などの先端技術の活用を進め、特に関東エリアのエネルギー事業における受発注業務では、入力業務の60%が自動化されたことに伴い、その業務実施コストは大幅に削減されました。今後もRPAによる業務の自動化適用範囲の一層の拡大に努めるとともに、エネルギー営業員とミツウロコ事務センターを結ぶ受発注ツールとして「WEB発注アプリ」の活用を促進し、ペーパーレスによるプロセスカットはもとより、情報共有スピードと業務効率の向上を図り、総合的なサービスの高度化に注力してまいります。

さらに、2017年5月に業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューションへの取り組みは、遠隔でLPガスメーターの情報を取得し、提供するサービスを、2019年4月より全国のLPガス販売事業者に向け開始いたしました。検針を担う人材が不足する中で、低コストで自動的に検針データを取得できることから、様々なLPガス販売事業者より問い合わせをいただき、既に10万台を超えるオーダーをいただいております。また、株式会社ミツウロコクリエティブソリューションズが特許登録した“日次指針情報を活用したLPガス配送計画システム”を利用し、株式会社ミツウロコヴェッセル中部の需要家数千軒を対象に国内初の大規模実証実験を2018年10月より開始しており、2019年9月に終了する予定です。2020年3月期までの実用化に向け着実に準備を進めておりますが、メーター情報取得率は99%超、一般戸建ユーザーへの配送回数は30~35%減少と見込み通りの効果を示しており、年間を通した結果に大きな期待を寄せております。

当第1四半期連結累計期間は、電力事業の拡大等により売上高は前年同期比18.0%増の577億88百万円となり、エネルギー事業において燃料価格の下落により売上原価が減少したことから、営業利益は前年同期比571.6%増の16億43百万円、経常利益は前年同期比244.2%増の20億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比271.8%増の12億53百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同期を上回る実績となり、第1四半期連結累計期間の過去最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「フード&プロビジョンズ事業」及び「PM/健康・スポーツ事業」としていた報告セグメントの名称を、「フーズ事業」及び「リビング&ウェルネス事業」に変更しております。

(エネルギー事業)

LPガス事業については販路拡大に注力したこと、及び平年より低い気温が続いたこともあり、LPガス小売販売量は対前年比101.6%という実績となりました。第2四半期以降も需要開拓を進め、販売量の増加につなげてまいります。

現在、モビリティ事業では「カークル」ブランドを利用したレンタカーサービスに注力しており、なかでも、近年急増している「オートキャンプ・車中泊」需要を取込むべく、「キャンピングカーレンタル」事業を拡大中です。これまで乗用車の販売・レンタカーで培った、メンテナンス技術や車輻取得ノウハウを発揮し、リーズナブルな価格設定で満足いただけるサービスを提供するとともに、より広範囲なエリアでキャンピングカーのレンタルサービスを行い、「働き方改革による余暇の充実」や「新しい旅の提案」を提供してまいります。

その結果、売上高は前年同期比9.7%増の327億49百万円となり、燃料価格の下落により売上原価が減少したことで営業利益は前年同期比5,004.7%増の7億47百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業におきましては、営業基盤の裾野をひろげたことで、一般家庭向けは、エリアに強いグループ会社を中心とした「ミツウロコでんき」の販売増加に加え、異業種とのビジネスマッチングやアライアンスを組むことによる法人・一般家庭向けへの販売展開により、電力販売量は堅調に伸長いたしました。また先般、太陽光発電の余剰買取サービス開始をニュースリリースいたしました。2019年11月以降、買取期間満了を迎えたご家庭の太陽光発電余剰電力の買い取りを進め、環境負荷の低い電力供給にも取り組んでまいります。

風力発電を主力とする発電事業については、風況に恵まれず総発電量は低調に推移いたしました。小売電気事業における電力販売量の増加により、売上高は前年同期比43.4%増の200億99百万円、営業利益は前年同期比210.7%増の8億83百万円となりました。

(フーズ事業)

スクラッチペーカリーの「麻布十番モンタボー」では、昨年の新規出店10店舗に続き今期は3店舗のリニューアルを実施いたしました。定期的な店舗改装を行うことによりブランドイメージやお客様満足度の更なる向上に努めてまいります。また全国各地で「子どもパン教室」を開催し、小さなお子様にはパン作りの楽しさを体験いただくとともに、地域コミュニティの場としてもご利用いただいております。

本格喫茶の「元町珈琲」では、こだわりのコーヒーと豊富な食事メニューに加え「ほうじ茶ジェラート」など和スイーツの販売も始めました。今後も日本の珈琲文化発祥の地「港・元町」をイメージした独創的な空間で豊かなひと時をご提供してまいります。

また、世界46ヶ国、3,900店舗を展開するバーガーレストランチェーンCKE Restaurants Holdings, Inc.の本邦マスターフランチャイジーであるカールスジュニアジャパン株式会社は首都圏を中心に6店舗運営しております。4月27日には湘南藤沢OPAの商業施設にオープンし、よりカルフォルニア感が増した空間を重視した店舗となっております。期間限定商品も増やしボリュームある商品ラインナップで今後も高品質かつお得感あるメニューでの店舗展開をしております。

株式会社ミツウロコプロビジョンズは、2019年3月1日をもって、子会社である株式会社ミツウロコグロースアリーを吸収合併し、2社の間接部門機能の統合・合理化を行うとともに、不採算店舗を整理し、収益性をより一層改善することで経営基盤の強化を図ってまいりました。また、成田市内の観光ホテル内ショップへの新規出店により、成田空港周辺ホテルのショップ運営が5店舗となり、ドミナント展開により収益が向上しております。2020年東京五輪に向け、より一層のサービスレベル強化に努めてまいります。

株式会社ミツウロコピバレッジはPETボトルおよびバックインボックスのミネラルウォーターを製造しており、2015年に取得した岐阜養老工場(岐阜県海津市)は、大手小売業、ホテルなどのPB商品の生産受託により販売が引き続き堅調に推移しております。山中湖工場を含めフル稼働の状況となり、販売数量は前期比6.9%増となっております。

その結果、売上高は前年同期比3.1%減の35億30百万円、営業利益は前年同期比50百万円増の19百万円となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

ウェルネス事業では、2019年3月にオープン10周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボウルイース)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「2019年スーパー銭湯ランキング夏」(登録施設数15,000以上)にて東日本3位を受賞いたしました。昨年に引き続き年末の総合ランキング1位受賞が期待できます。

不動産事業では、マンションやオフィスビルの入居率の向上のため、マーケット調査に基づき柔軟な賃料設定を行うとともに人気のある物件については、賃料の増額改定を適宜行う等、収益向上に努めております。また、2017年11月東京都港区麻布十番に竣工した商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベユ麻布十番」が売上に寄与した結果、売上高は前年同期比2.5%増の7億21百万円、営業利益は前年同期比18.2%増の1億81百万円となりました。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っておりますが、リース事業における取扱高の減少により、売上高は前年同期比9.9%減の6億87百万円、営業利益は前年同期比83.3%減の9百万円となりました。なお、サイアムガス社に対する投資を通じて、当第1四半期連結会計期間より海外事業を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して60億15百万円減少の1,261億12百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の減少55億33百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して39億22百万円減少の488億11百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少17億48百万円及び繰延税金負債の減少9億2百万円、未払法人税等の減少8億30百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して20億92百万円減少の773億0百万円となりました。減少の主な要因としては、その他有価証券評価差額金の減少20億56百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加して61.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によって不確定な要因もあることから、2019年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,085	28,552
受取手形及び売掛金	19,077	15,774
商品及び製品	4,589	4,868
原材料及び貯蔵品	342	380
その他	7,358	7,091
貸倒引当金	△100	△71
流動資産合計	65,353	56,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,264	11,002
機械装置及び運搬具(純額)	5,218	5,207
土地	13,931	13,751
建設仮勘定	21	30
その他(純額)	1,575	1,585
有形固定資産合計	32,011	31,577
無形固定資産		
のれん	2,485	2,322
その他	815	770
無形固定資産合計	3,301	3,093
投資その他の資産		
投資有価証券	22,655	26,232
繰延税金資産	1,301	1,191
その他	7,721	7,708
貸倒引当金	△229	△299
投資その他の資産合計	31,448	34,832
固定資産合計	66,761	69,503
繰延資産		
開業費	12	11
繰延資産合計	12	11
資産合計	132,127	126,112

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,743	15,994
短期借入金	5,368	5,529
未払法人税等	1,179	348
引当金	816	418
その他	4,498	5,091
流動負債合計	29,605	27,382
固定負債		
長期借入金	9,748	9,007
繰延税金負債	4,878	3,976
引当金	356	352
退職給付に係る負債	2,005	1,985
資産除去債務	1,174	1,172
その他	4,965	4,934
固定負債合計	23,128	21,428
負債合計	52,733	48,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	2,275	2,275
利益剰余金	62,236	62,243
自己株式	△233	△233
株主資本合計	71,355	71,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,077	6,021
繰延ヘッジ損益	△313	△328
退職給付に係る調整累計額	△83	△70
その他の包括利益累計額合計	7,679	5,622
非支配株主持分	358	315
純資産合計	79,393	77,300
負債純資産合計	132,127	126,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	48,976	57,788
売上原価	41,276	49,008
売上総利益	7,700	8,779
販売費及び一般管理費	7,455	7,136
営業利益	244	1,643
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	193	214
持分法による投資利益	147	134
受取補償金	24	26
デリバティブ利益	—	9
その他	103	91
営業外収益合計	471	477
営業外費用		
支払利息	71	59
支払手数料	25	37
デリバティブ損失	21	—
その他	11	7
営業外費用合計	130	104
経常利益	585	2,016
特別利益		
固定資産売却益	1	87
特別利益合計	1	87
特別損失		
固定資産売却損	5	68
固定資産除却損	26	29
投資有価証券評価損	—	118
訴訟和解金	8	—
店舗閉鎖損失	7	8
特別損失合計	48	224
税金等調整前四半期純利益	538	1,878
法人税、住民税及び事業税	215	517
法人税等調整額	△41	106
法人税等合計	173	623
四半期純利益	364	1,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	1,253

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	364	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	△2,056
繰延ヘッジ損益	5	3
退職給付に係る調整額	64	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△18
その他の包括利益合計	702	△2,057
四半期包括利益	1,067	△802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039	△803
非支配株主に係る四半期包括利益	27	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネ ルギー事 業	電力事業	フーズ事 業	リビン グ&ウ エルネス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,853	14,012	3,644	703	48,213	763	48,976	—	48,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	54	1	3	86	79	166	△166	—
計	29,880	14,067	3,645	707	48,300	842	49,142	△166	48,976
セグメント利益又は 損失(△)	14	284	△31	153	420	59	480	△235	244

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△197百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社サンユウの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「エネルギー事業」においてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、297百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネ ル ギ ー 事 業	電 力 事 業	フ ー ズ 事 業	リ ビ ン グ & ウ ェ ル ネ ス 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,749	20,099	3,530	721	57,100	687	57,788	—	57,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	56	0	2	77	41	119	△119	—
計	32,768	20,155	3,530	724	57,178	729	57,907	△119	57,788
セグメント利益	747	883	19	181	1,831	9	1,841	△197	1,643

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△197百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「フード&プロビジョンズ事業」及び「PM/健康・スポーツ事業」としていた報告セグメントの名称を、「フーズ事業」及び「リビング&ウェルネス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。